

## 第29期 決算公告

沖縄県那覇市おもろまち4丁目19番地30号

株式会社 JTB沖縄

代表取締役社長 杉本 健次

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,164,084,965	流動負債	559,809,151
現金及び預金	33,156,711	営業未払金	346,046,906
営業未収金	621,754,577	未払金	23,225,275
未渡クーポン	11,023,710	未払費用	53,424,259
棚卸資産	16,453,566	未払消費税等	15,540,200
営業前払金	12,043,060	営業前受金	117,382,743
前払金	4,880,250	預り金	4,122,268
前払費用	5,210,168	前受収益	67,500
繰延税金資産	18,489,143		
未収収益	19,307	固定負債	73,297,500
短期貸付金	435,254,858	預り保証金	1,164,000
未収金	4,130,972	退職給付引当金	66,803,500
未収還付法人税等	1,237,200	役員退職慰労引当金	5,330,000
立替金	431,443		
		負債合計	633,106,651
固定資産	67,039,318	純 資 産 の 部	
有形固定資産	11,161,288	株主資本	598,017,632
建物附属設備	7,789,783	資本金	100,000,000
器具備品	3,371,505		
無形固定資産	857,250	資本剰余金	70,000,000
ソフトウェア	728,250	資本準備金	70,000,000
電話加入権	129,000		
投資その他の資産	55,020,780	利益剰余金	428,017,632
差入保証金	28,306,740	利益準備金	7,500,000
繰延税金資産	24,364,040	その他利益剰余金	420,517,632
その他	2,350,000	別途積立金	273,000,000
		繰越利益剰余金	147,517,632
		(うち当期純利益)	(7,732,883)
		純資産合計	598,017,632
資産合計	1,231,124,283	負債・純資産合計	1,231,124,283

# 個 別 注 記

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度の期首から適用しております。